

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 20 小委員会
事務局	一般社団法人日本電線工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 3663-4 （2021）	
対応国際規格番号（版）	IEC 60245-4 （2011）	
規格タイトル	定格電圧 450/750V 以下のゴム絶縁ケーブル第 4 部: コード及び可とうケーブル	
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気用品名	備考
	ケーブル(導体の断面積が 22mm ² を超え、100mm ² 以下、線心が 7 本以下及び外装がゴムのもの)	標準断面積だけが適用できる。
	ケーブル(導体の断面積が 22mm ² 以下、線心が 7 本以下、及び外装がゴムのもの)	標準断面積だけが適用できる。
	丸打ちゴムコード	標準断面積だけが適用できる。
	その他のゴムコード	標準断面積だけが適用できる。
	キャブタイヤコード(ゴム)	標準断面積だけが適用できる。
	ゴムキャブタイヤケーブル	標準断面積だけが適用できる。
廃止する基準及び有効期間	廃止は J60245-4 (H21) 有効期限 3 年間	
雑音の強さ	・ 雑音発生源なし	

<審議中に問題となったこと>

特になし。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目 番号	概 要	理 由
特になし		

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

<主な改正点>

主な改正点は、次のとおりである。

a) 引用規格（箇条 1.2）

- 1) JIS C 3005:2014 を追加した。
- 2) JIS C 3660 規格群の規格体系の再構築が行われたため、対応規格に先行して、最新の規格番号とした。

b) 構造（3.3, 4.3）

対応国際規格の改訂審議で、日本から提案した、公称断面積 4 mm^2 の追加が認められたため、表 1（タイプ 60245 IEC 53 の寸法）及び表 3（タイプ 60245 IEC 57 の寸法）に追加した。

c) 試験（4.4, 5.4, 6.4）

表 4（タイプ 60245 IEC 57 の試験）の項目 No.7 耐難燃性試験の試験方法を JIS C 3005 の 4.26.2 b)（傾斜試験）に、また、表 6（タイプ 60245 IEC 66 の試験）の項目 No.7 及び表 8（タイプ 60245 IEC 58 及び 58f の試験）の項目 No.6 耐難燃性試験の試験方法を JIS C 3005 の 4.26.2 a)（水平試験）に、それぞれ変更した。旧規格では、日本国内において木造建築が多いため、耐燃性試験として電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈 別表第一附表第二十一の 1 を採用していたが、同様の規定がされている JIS C 3005 の 4.26.2 に置き換えた。

d) JIS Z 8301:2019 に合わせ様式を変更した。

技術基準との整合確認書

規格番号：JIS C 3663-4:20XX 規格名 定格電圧 450/750V 以下のゴム絶縁ケーブル第 4 部：コード及び可とうケーブル

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 1.1	1 適用範囲 1.1 適用範囲 この規格は、定格電圧 450/750 V 以下のゴム絶縁編組付きコード並びにゴム絶縁ゴム又は同等の合成エラストマーシース付きコード及び可とうケーブルについて規定する。すべてのケーブルは、JIS C 3663-1 の該当要求事項及びこの規格の個別要求事項に適合しなければならない。	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 5.2.1 箇条 5.2.2 箇条 5.2.3 箇条 5.5.1 箇条 5.5.2 箇条 5.5.3	JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.2.1～5.2.3 による。 5.2.1 材料 絶縁体は、個別規格（JIS C 3663-3, JIS C 3663-4 など）の各ケーブルに対して規定された、次の加硫ゴムコンパウンドとする。 タイプ IE 1 天然ゴム又は同等の合成ゴムコンパウンド タイプ IE 2 シリコンゴムコンパウンド タイプ IE 3 エチレンビニルアセテートゴム又は同等の合成ゴムコンパウンド これらのコンパウンドに対する試験要求は、表 1 に規定する。 ケーブルの最高使用温度は、コンパウンドの種類又	

技術基準との整合確認書

					<p>は個別規格（JIS C 3663-3, JIS C 3663-4 など）による。</p> <p>5.2.2 導体への適用</p> <p>絶縁体は、導体上又はセパレータに密着して施さなければならない。ケーブルごとの特性は、個別規格（JIS C 3663-3, JIS C 3663-4 など）による。導体から絶縁体を引き離すとき、絶縁体、導体及びびすず又は他の金属めっきに損傷があつてはならない。</p> <p>適合性は、目視検査と手ざわり試験によって確認する。</p> <p>5.2.3 厚さ</p> <p>絶縁体の厚さの平均値は、ケーブルの種類及びサイズによって、個別規格（JIS C 3663-3, JIS C 3663-4 など）に示す値以上とする。</p> <p>絶縁体厚さの最小値は、規定値の 90%－0.1mm 以上とする。</p> <p>適合性は、JIS C 3663-2 の 1.9 に示す試験によって確認する。</p> <p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.5.1～5.5.3 による。</p> <p>5.5.1 材料</p> <p>シースは、個別規格（JIS C 3663-3, JIS C 3663-4 など）の各ケーブルに対して規定された、次の加硫ゴムコンパウンドとする。</p> <p>タイプ SE 3 天然ゴム又は同等の合成ゴムコンパウンド</p> <p>タイプ SE 4 クロロプレンコンパウンド又は同</p>	
--	--	--	--	--	--	--

技術基準との整合確認書

					<p>等のゴムコンパウンド</p> <p>これらのコンパウンドの試験要求は、表 2 による。</p> <p>5.5.2 適用</p> <p>外的保護を目的としたシースは、個別規格（JIS C 3663-3, JIS C 3663-4 など）の各ケーブルに対して規定された一層又は二層（内層シース／シース又はシース／外層シース）で構成する。</p> <p>5.5.3 厚さ</p> <p>ケーブルの種類及びサイズに対するシースの厚さの平均値は、個別規格（JIS C 3663-3, JIS C 3663-4 など）の表に示す値以上とする。</p> <p>シース厚さの最小値は、規定値の 85%－0.1mm 以上とする。</p> <p>適合性は、JIS C 3663-2 の 1.10 に示す試験によって確認する。</p>	
第 三 条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 5.2.4 箇条 5.5.4	<p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.2.4 による。</p> <p>5.2.4 老化前及び老化後の機械的特性</p> <p>絶縁体は、通常使用される温度範囲で十分な機械的強度及び弾性をもっていなければならない。</p> <p>適合性は、表 1 に示す試験によって確認する。</p> <p>タイプ IE 1 のコンパウンドで絶縁された線心についての加速老化試験は、セパレータがある場合には、導体と一緒に行う。</p> <p>適用する試験方法及び判定については、表 1 の規定による。</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.5.4 による。</p> <p>5.5.4 老化前及び老化後の機械的特性</p> <p>シースは、通常使用される温度範囲で、十分な機械的強度及び弾性をもっていなければならない。</p> <p>適合性は、表 2 の試験によって確認する。</p> <p>適用される試験方法及び判定は、表 2 の規定による。</p>	
第 三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 3.1 箇条 4.1.1	<p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 3.1 による。</p> <p>3.1 製造業者の識別及びケーブルの表示</p> <p>ケーブルには、製造業者の識別を施す。識別は、製造業者名若しくは商標の反復表示又は識別系のいずれかとする。</p> <p>表示は、絶縁体、シースの上に印刷若しくは凸の刻印で表示をするか、又は補強テープ若しくはセパレータテープに印刷してもよい。</p> <p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 4.1.1 による。</p> <p>4.1 色による線心識別</p> <p>4.1.1 一般的要求事項</p> <p>ケーブルの線心識別は、着色された絶縁体又は他の適切な方法によるものとする。</p> <p>ケーブルの各線心は、緑と黄の組合せによって識別される線心を除いて、一色だけでなければならない。</p> <p>赤、灰色、白及び組合せでない場合の緑、黄の色は、</p>	

技術基準との整合確認書

					いかなる多心ケーブルについても使用してはならない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		第二条第2項と同じ	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		第二条第2項及び第三条第2項と同じ	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		第三条第1項と同じ	
第七 条 第1項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 5.6.1	JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.6.1 による。 5.6.1 電気的特性 ケーブルは、十分な絶縁耐力及び絶縁抵抗をもっていなければならない。 適合性は、表3の試験によって確認する。 試験方法及び判定は、表3の規定による。	
第七 条 第2項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	同上	第七条第1項と同じ	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	同上	第七条第1項と同じ	

技術基準との整合確認書

<p>第九条</p>	<p>火災の危険源からの保護</p>	<p>電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>箇条 3.5 箇条 4.4 箇条 4.5 箇条 5.4 箇条 5.5 箇条 6.4 箇条 6.5</p>	<p>3.5 使用指針 通常の使用状態における導体最高温度は、60℃とする。</p> <p>4.4 試験 4.3 の要求事項への適合性は、検査及び表 4 の試験によって確認する。 耐燃性試験は、表 4 の項目 7 耐燃性試験によって行い、炎を取り去った後、60 秒以内で自然に消えることを確認する。</p> <p>4.5 使用指針 通常の使用状態における導体最高温度は、60℃とする。</p> <p>5.4 試験 5.3 の要求事項への適合性は、検査及び表 6 の試験によって確認する。 低温試験は、公称断面積 16 mm² 以下の導体のケーブルについて適用する。 耐燃性試験は、表 6 の項目 7 耐燃性試験によって行い、炎を取り去った後、60 秒以内で自然に消えることを確認する。</p> <p>5.5 使用指針 通常の使用状態における導体最高温度は、60℃とする。</p> <p>6.4 試験 6.3 の要求事項への適合性は、検査及び表 8 の試験によって確認する。6.3.5 の要求事項につい</p>	
------------	--------------------	---	---------------------	---	---	--

技術基準との整合確認書

					<p>て、一般に JIS C 3663-2 の 1.11（仕上寸法及び真円度の測定）に規定されている手順で行うが、導体の中心距離の測定値を除く。3 個の試料について測定した値の平均値を平均距離とする。</p> <p>耐燃性試験は、表 8 の項目 6 耐燃性試験によって行い、炎を取り去った後、60 秒以内で自然に消えることを確認する。</p> <p>6.5 使用指針</p> <p>屋内及び屋外で使用する装飾電灯器具用である。</p> <p>通常の使用状態における導体最高温度は、60℃とする。</p>	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	同上	同上	
第十一 条第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 5.6.3	<p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.6.3 による。</p> <p>5.6.3 可とうケーブルの機械的強度</p> <p>可とうケーブルは、通常の使用状態で発生する曲げ及び他の機械的応力に耐えなければならない。</p> <p>個別規格（JIS C 3663-3、JIS C 3663-4 など）に規定されている場合、適合性は、JIS C 3663-2 の 3. の試験によって確認する。</p>	
第十一	機械的危険源に	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	同上	同上	

技術基準との整合確認書

条第2項	よる危害の防止	作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当			
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 5.2.1 箇条 5.3.1 箇条 5.4.1 箇条 5.5.1	<p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.2.1 による。</p> <p>5.5.1 材料</p> <p>シースは、個別規格（JIS C 3663-3、JIS C 3663-4 など）の各ケーブルに対して規定された、次の加硫ゴムコンパウンドとする。</p> <p style="padding-left: 40px;">タイプ SE 3 天然ゴム又は同等の合成ゴムコンパウンド</p> <p style="padding-left: 40px;">タイプ SE 4 クロロプレンコンパウンド又は同等のゴムコンパウンド</p> <p>これらのコンパウンドの試験要求は、表 2 による。</p> <p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.3.1 による。</p> <p>5.3.1 材料</p> <p>個別規格（JIS C 3663-3、JIS C 3663-4 など）で規定されない限り、介在物は、次のいずれかのもの、又は次のいずれかのものの組合せによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 加硫ゴム又は非加硫ゴムによるコンパウンド － 天然又は合成繊維 － 紙 <p>介在物の組成分と絶縁体及びシース又はそのいずれかとの間に、有害な相互作用があつてはならない。</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.4.1 による。</p> <p>5.4.1 材料</p> <p>編組を形成する糸は、個別規格（JIS C 3663-3, JIS C 3663-4 など）によるケーブルの種類によって要求される材料とする。個別規格に編組が規定され、材料の要求がない場合、その糸は、天然材料（綿、処理済綿、絹）、合成材料（レーヨン、ナイロンなど）、ガラス繊維又はこれらと同等の材料からなる繊維のいずれかによる。</p> <p>JIS C 3663-1:2010 の箇条 5.5.1 による。</p> <p>5.5.1 材料</p> <p>シースは、個別規格（JIS C 3663-3, JIS C 3663-4 など）の各ケーブルに対して規定された、次の加硫ゴムコンパウンドとする。</p> <p style="padding-left: 40px;">タイプ SE 3 天然ゴム又は同等の合成ゴムコンパウンド</p> <p style="padding-left: 40px;">タイプ SE 4 クロロブレンコンパウンド又は同等のゴムコンパウンド</p> <p>これらのコンパウンドの試験要求は、表 2 による。</p>	
第 十 三 条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			コード及びケーブルは、人体に影響を及ぼすおそれのある電磁波を外部

技術基準との整合確認書

						に発しない品目であり、非該当とする。
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			コード及びケーブル自体に運転機能はない。
第十五条第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			コード及びケーブル自体に始動、再始動及び停止機能はない品目であり、非該当とする。
第十五条第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			コード及びケーブル自体に始動、再始動及び停止機能はない品目であり、非該当とする。
第十五条第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			コード及びケーブル自体に始動、再始動及び停止機能はない品目であり、非該当とする。
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			コード及びケーブル自体に異常な電流に対する安全装

技術基準との整合確認書

		を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。				置は備わっていない品目であり、非該当とする。
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			コード及びケーブル自体に電磁的妨害に対する安全機能はない品目であり、非該当とする。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			コード及びケーブルは、人体に影響を及ぼすおそれのある電磁波を外部に発しない品目であり、非該当とする。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 3.1 箇条 4.1.1	JIS C 3663-1:2010 の箇条 3.1 による。 3.1 製造業者の識別及びケーブルの表示 ケーブルには、製造業者の識別を施す。識別は、製造業者名若しくは商標の反復表示又は識別系のいずれかとする。 表示は、絶縁体、シースの上に印刷若しくは凸の刻印で表示をするか、又は補強テープ若しくはセパレータテープに印刷してもよい。 JIS C 3663-1:2010 の箇条 4.1.1 による。	

技術基準との整合確認書

					<p>4.1 色による線心識別</p> <p>4.1.1 一般的要求事項</p> <p>ケーブルの線心識別は、着色された絶縁体又は他の適切な方法によるものとする。</p> <p>ケーブルの各線心は、緑と黄の組合せによって識別される線心を除いて、一色だけでなければならない。</p> <p>赤、灰色、白及び組合せでない場合の緑、黄の色は、いかなる多心ケーブルについても使用してはならない。</p>	
第二十条第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>（イ）製造年</p> <p>（ロ）設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>（ハ）設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			コード及びケーブルは、長期使用製品安全表示制度の対象外。

技術基準との整合確認書

第 二 十 条第2項	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の 見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消え ない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経 年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある 旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上
第 二 十 条第3項	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有する ものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体 となっているものに限り、産業用のものを除く。） 機 器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容 易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示するこ と。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経 年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある 旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上
第 二 十 条第4項	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、 産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、 明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に 掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上

技術基準との整合確認書

		<p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
--	--	---	--	--	--	--